



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL <http://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 梅田 仁司 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月20日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	26,492	2.3	6,270	20.0	4,387	7.6
27年3月期中間期	25,882	△1.0	5,224	△8.7	4,075	△2.8

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △66百万円 (-%) 27年3月期中間期 7,393百万円 (100.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	79.82	46.35
27年3月期中間期	79.33	39.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,599,237	145,489	5.4
27年3月期	2,502,720	139,269	5.4

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 142,954百万円 27年3月期 136,808百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△8.9	8,000	△5.2	103.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

28年3月期中間期	62,222,045株	27年3月期	50,722,045株
28年3月期中間期	59,168株	27年3月期	60,930株
28年3月期中間期	54,970,857株	27年3月期中間期	50,663,702株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	22,138	2.8	6,053	21.6	4,464	5.7
27年3月期中間期	21,523	△2.9	4,977	△4.8	4,222	1.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	81.21
27年3月期中間期	82.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,584,452	139,522	5.3
27年3月期	2,485,957	133,356	5.3

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 139,499百万円 27年3月期 133,340百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	△9.1	8,000	△4.5	103.68

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項の規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	104 00	104 00
28年3月期	—	—			
28年3月期(予想)			—	104 00	104 00

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四回第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	220 00	220 00
28年3月期	—	—			
28年3月期(予想)			—	220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
4. 中間財務諸表(個別)	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12
平成28年3月期第2四半期(中間期) <<決算補足説明資料>>	P. 14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、マーケット環境が不安定であったものの、企業収益や雇用環境の改善は続き、足元の景気は緩やかな回復基調で推移しました。当行グループが営業の基盤とする千葉県経済につきましても、倒産件数が低い水準で抑えられ、雇用情勢も良好な水準を維持するなど、底堅い動きを見せております。

このような経営環境のなか、当行は、平成 25 年度から取組んできた現中期経営計画の最終年度に入り、当行の目指すべき姿である「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現を確かなものとするべく、各種施策に積極的に取組んでまいりました。

その結果、当中間連結累計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、資金運用収益の減少幅が縮小するとともに、株式等売却益や金融派生商品収益が寄与し前年同期比 6 億 9 百万円増加の 264 億 92 百万円となりました。また経常費用は、営業経費が減少したことから、前年同期比 4 億 36 百万円減少の 202 億 21 百万円となりました。

これらにより、経常利益につきましては、前年同期比 10 億 46 百万円増加の 62 億 70 百万円となり、過去最高益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 3 億 11 百万円増加の 43 億 87 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の預金残高につきましては、前年同期比 974 億円増加し、2 兆 3,355 億円となりました。貸出金残高につきましては、地元企業や個人ローン等の資金需要に対し積極的にお応えした結果、前年同期比 1,192 億円増加の 1 兆 8,717 億円となりました。有価証券残高は、前年同期比 49 億円減少し 5,326 億円となりました。

また、本年 7 月に実施しました公募増資等により、資本金および資本準備金は合計 83 億円増加しております。

この結果、総資産は、前年同期比 1,599 億円増加の 2 兆 5,992 億円となりました。純資産につきましては、前年同期比 186 億円増加の 1,454 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結累計期間の連結経営成績は、経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益ともに既公表の業績予想（経常利益：58 億円、親会社株主に帰属する中間純利益：38 億円）の各計数を上回っております。

平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきましては、本中間期決算を反映し、平成 27 年 5 月 13 日に公表しております連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

また、個別業績予想につきましては、経常利益 113 億円、当期純利益 80 億円を見込んでおります。

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想の修正

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,800	8,000	103.68
今回修正予想 (B)	12,000	8,000	103.68
増減額 (B-A)	200	—	—
増減率 (%)	1.6	—	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	62,590	127,996
買入金銭債権	747	647
商品有価証券	128	153
有価証券	553,652	532,682
貸出金	1,822,154	1,871,728
外国為替	3,232	3,340
その他資産	28,991	28,573
有形固定資産	19,799	19,708
無形固定資産	2,469	2,345
繰延税金資産	8,098	8,696
支払承諾見返	13,702	15,695
貸倒引当金	△12,847	△12,330
資産の部合計	2,502,720	2,599,237
負債の部		
預金	2,269,118	2,335,577
譲渡性預金	12,200	49,200
コールマネー及び売渡手形	2,405	—
借入金	37,821	23,873
外国為替	13	23
その他負債	20,118	21,788
退職給付に係る負債	6,999	6,691
役員退職慰労引当金	56	43
睡眠預金払戻損失引当金	1,016	855
支払承諾	13,702	15,695
負債の部合計	2,363,451	2,453,748
純資産の部		
資本金	57,941	62,120
資本剰余金	2,792	6,971
利益剰余金	59,011	61,318
自己株式	△69	△66
株主資本合計	119,677	130,343
その他有価証券評価差額金	17,433	12,847
退職給付に係る調整累計額	△301	△237
その他の包括利益累計額合計	17,131	12,610
新株予約権	15	23
非支配株主持分	2,444	2,512
純資産の部合計	139,269	145,489
負債及び純資産の部合計	2,502,720	2,599,237

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	25,882	26,492
資金運用収益	15,092	15,120
(うち貸出金利息)	12,438	12,356
(うち有価証券利息配当金)	2,409	2,520
役務取引等収益	4,680	4,754
その他業務収益	542	722
その他経常収益	5,566	5,895
経常費用	20,658	20,221
資金調達費用	674	778
(うち預金利息)	531	588
役務取引等費用	1,494	1,691
その他業務費用	178	423
営業経費	13,153	12,473
その他経常費用	5,157	4,854
経常利益	5,224	6,270
特別損失	36	50
固定資産処分損	19	13
減損損失	16	37
税金等調整前中間純利益	5,187	6,220
法人税、住民税及び事業税	337	206
法人税等調整額	629	1,538
法人税等合計	966	1,745
中間純利益	4,221	4,474
非支配株主に帰属する中間純利益	145	87
親会社株主に帰属する中間純利益	4,075	4,387

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	4,221	4,474
その他の包括利益	3,172	△4,540
その他有価証券評価差額金	2,925	△4,605
退職給付に係る調整額	247	64
中間包括利益	7,393	△66
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,203	△133
非支配株主に係る中間包括利益	189	67

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	4,566	55,819	△66	118,260
会計方針の変更による累積的影響額			238		238
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,941	4,566	56,057	△66	118,499
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,204		△2,204
親会社株主に帰属する中間純利益			4,075		4,075
自己株式の取得				△5,058	△5,058
自己株式の消却		△5,056		5,056	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,283	△3,283		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1,773	△1,412	△1	△3,187
当中間期末残高	57,941	2,792	54,645	△68	115,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,363	△1,251	6,112	—	2,120	126,493
会計方針の変更による累積的影響額						238
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,363	△1,251	6,112	—	2,120	126,732
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,204
親会社株主に帰属する中間純利益						4,075
自己株式の取得						△5,058
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,880	247	3,128	5	189	3,323
当中間期変動額合計	2,880	247	3,128	5	189	135
当中間期末残高	10,244	△1,004	9,240	5	2,310	126,868

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	2,792	59,011	△69	119,677
当中間期変動額					
新株の発行	4,178	4,178			8,357
剰余金の配当			△2,079		△2,079
親会社株主に帰属する中間純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	4,178	4,178	2,306	2	10,666
当中間期末残高	62,120	6,971	61,318	△66	130,343

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,433	△301	17,131	15	2,444	139,269
当中間期変動額						
新株の発行						8,357
剰余金の配当						△2,079
親会社株主に帰属する中間純利益						4,387
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,585	64	△4,521	7	67	△4,446
当中間期変動額合計	△4,585	64	△4,521	7	67	6,219
当中間期末残高	12,847	△237	12,610	23	2,512	145,489

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	62,588	127,958
買入金銭債権	747	647
商品有価証券	128	153
有価証券	553,768	532,830
貸出金	1,824,831	1,876,383
外国為替	3,232	3,340
その他資産	7,236	6,831
その他の資産	7,236	6,831
有形固定資産	19,791	19,685
無形固定資産	2,072	2,006
繰延税金資産	7,754	8,396
支払承諾見返	13,699	15,693
貸倒引当金	△9,892	△9,474
資産の部合計	2,485,957	2,584,452
負債の部		
預金	2,277,744	2,347,481
譲渡性預金	12,200	49,200
コールマネー	2,405	—
借入金	24,449	9,438
外国為替	13	23
その他負債	14,682	16,067
未払法人税等	4	130
リース債務	1,377	1,284
その他の負債	13,299	14,652
退職給付引当金	6,390	6,171
睡眠預金払戻損失引当金	1,016	855
支払承諾	13,699	15,693
負債の部合計	2,352,600	2,444,930
純資産の部		
資本金	57,941	62,120
資本剰余金	2,792	6,971
資本準備金	2,792	6,971
利益剰余金	55,264	57,647
利益準備金	4,077	4,493
その他利益剰余金	51,186	53,153
繰越利益剰余金	51,186	53,153
自己株式	△68	△66
株主資本合計	115,930	126,673
その他有価証券評価差額金	17,410	12,826
評価・換算差額等合計	17,410	12,826
新株予約権	15	23
純資産の部合計	133,356	139,522
負債及び純資産の部合計	2,485,957	2,584,452

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	21,523	22,138
資金運用収益	15,581	15,503
(うち貸出金利息)	12,430	12,342
(うち有価証券利息配当金)	2,905	2,916
役務取引等収益	4,279	4,315
その他業務収益	542	722
その他経常収益	1,120	1,597
経常費用	16,545	16,084
資金調達費用	599	703
(うち預金利息)	532	589
役務取引等費用	1,958	2,143
その他業務費用	178	423
営業経費	13,033	12,424
その他経常費用	775	390
経常利益	4,977	6,053
特別損失	35	50
税引前中間純利益	4,942	6,002
法人税、住民税及び事業税	126	24
法人税等調整額	593	1,514
法人税等合計	719	1,538
中間純利益	4,222	4,464

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,491	52,128	△66	114,570
会計方針の変更による 累積的影響額						238	238		238
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,730	52,366	△66	114,808
当中間期変動額									
剰余金の配当					440	△2,645	△2,204		△2,204
中間純利益						4,222	4,222		4,222
自己株式の取得								△5,058	△5,058
自己株式の消却			△5,056	△5,056				5,056	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,283	3,283		△3,283	△3,283		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	△1,773	△1,773	440	△1,706	△1,265	△1	△3,040
当中間期末残高	57,941	2,792	-	2,792	4,077	47,023	51,101	△67	111,768

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,347	7,347	-	121,917
会計方針の変更による 累積的影響額				238
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,347	7,347	-	122,156
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,204
中間純利益				4,222
自己株式の取得				△5,058
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,877	2,877	5	2,882
当中間期変動額合計	2,877	2,877	5	△157
当中間期末残高	10,225	10,225	5	121,998

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	57,941	2,792	—	2,792	4,077	51,186	55,264	△68	115,930
当中間期変動額									
新株の発行	4,178	4,178		4,178					8,357
剰余金の配当					415	△2,495	△2,079		△2,079
中間純利益						4,464	4,464		4,464
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△1	△1				3	2
利益剰余金から資本剰 余金への振替			1	1		△1	△1		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計	4,178	4,178	—	4,178	415	1,967	2,383	2	10,742
当中間期末残高	62,120	6,971	—	6,971	4,493	53,153	57,647	△66	126,673

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,410	17,410	15	133,356
当中間期変動額				
新株の発行				8,357
剰余金の配当				△2,079
中間純利益				4,464
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	△4,584	△4,584	7	△4,576
当中間期変動額合計	△4,584	△4,584	7	6,165
当中間期末残高	12,826	12,826	23	139,522

平成28年3月期第2四半期(中間期)
《決算補足説明資料》

株式会社 千葉興業銀行

決算補足説明資料の目次

I. 平成 27 年度中間決算の概況	P. 16
1. 損益状況【単体】【連結】	P. 16
2. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	P. 18
3. 利回・利鞘（国内業務部門）【単体】	P. 19
4. 有価証券関係損益【単体】	P. 19
5. 有価証券評価損益【単体】【連結】	P. 20
6. 業務純益【単体】	P. 20
7. ROE・OHR・ROA【単体】	P. 21
8. 人員・店舗の状況【単体】	P. 21
II. 貸出金等の状況	P. 22
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P. 22
2. 貸倒引当金等の状況【単体】【連結】	P. 23
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P. 23
4. 金融再生法開示債権額【単体】	P. 24
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 24
6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】	P. 26
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 27
III. 平成 27 年度業績見通し	P. 29
1. 業績予想【単体】【連結】	P. 29
2. 配当金【単体】	P. 29

I. 平成27年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券関係損益)	17,271 (17,457)	△395 (△181)	17,666 (17,639)
国内業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	16,723 (16,915)	△387 (△214)	17,111 (17,129)
資 金 利 益	14,434	△272	14,707
役 務 取 引 等 利 益	2,189	△144	2,333
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	99 (△192)	29 (△173)	70 (△18)
国際業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	547 (541)	△7 (32)	554 (509)
資 金 利 益	364	90	274
役 務 取 引 等 利 益	△17	△3	△13
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	199 (5)	△93 (△39)	293 (45)
経 費 (除く臨時処理分) (△)	12,320	△315	12,635
人 件 費 (△)	5,703	80	5,623
物 件 費 (△)	5,866	△403	6,269
税 金 (△)	749	7	742
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,950	△79	5,030
除く国債等債券関係損益	5,137	133	5,003
一般貸倒引当金繰入額① (△)	(△178)	△82	82
業 務 純 益	4,950	3	4,947
うち国債等債券関係損益	△186	△213	26
臨 時 損 益	1,102	1,072	30
不良債権処理額② (△)	323	△281	605
貸 出 金 償 却 (△)	306	△54	361
個別貸倒引当金繰入額 (△)	— (△44)	△98	98
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	16	△128	145
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	223	223	—
(貸倒償却引当費用①+②-③)	(99)	(△588)	(687)
償 却 債 権 取 立 益	410	△36	447
株 式 等 関 係 損 益	841	355	486
株 式 等 売 却 益	846	306	539
株 式 等 売 却 損 (△)	4	△48	52
株 式 等 償 却 (△)	—	△0	0
そ の 他 臨 時 損 益	△49	248	△298
経 常 利 益	6,053	1,076	4,977
特 別 損 益	△50	△15	△35
うち固定資産処分損益	△13	5	△18
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	13	△5	18
税 引 前 中 間 純 利 益	6,002	1,060	4,942
法 人 税 等 合 計 (△)	1,538	819	719
中 間 純 利 益	4,464	241	4,222

(注)1.金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成27年9月中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
連結業務粗利益	17,703	△265	17,968
資金利益	14,342	△76	14,418
役務取引等利益	3,062	△124	3,186
その他業務利益	299	△64	364
営業経費(△)	12,473	△680	13,153
貸倒償却引当費用(△)	158	△517	675
貸出金償却(△)	306	△54	361
個別貸倒引当金繰入額(△)	┌ (63)	△218	218
一般貸倒引当金繰入額(△)	└ (△247)	54	△54
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	┌ 16	△128	145
その他の債権売却損等(△)	└ 19	15	4
貸倒引当金戻入益	└▶ 184	184	—
償却債権取立益	439	△38	477
株式等関係損益	841	355	486
持分法による投資損益	—	—	—
その他	△81	△202	121
経常利益	6,270	1,046	5,224
特別損益	△50	△14	△36
税金等調整前中間純利益	6,220	1,032	5,187
法人税、住民税及び事業税(△)	206	△130	337
法人税等調整額(△)	1,538	909	629
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	87	△58	145
親会社株主に帰属する中間純利益	4,387	311	4,075

(注)連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0

2. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.81	0.67	0.44	8.14	8.37
(2)コア資本に係る基礎項目	136,450	12,651	13,654	123,798	122,795
(3)コア資本に係る調整項目	1,127	△451	1,039	1,579	87
(4)自己資本 (2)-(3)	135,322	13,102	12,614	122,219	122,708
(5)リスクアセット	1,535,907	35,533	71,029	1,500,374	1,464,878

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
(1)自己資本比率(%)	9.08	0.66	0.41	8.42	8.67
(2)コア資本に係る基礎項目	142,482	12,597	13,664	129,885	128,818
(3)コア資本に係る調整項目	1,152	△536	1,065	1,689	87
(4)自己資本 (2)-(3)	141,330	13,134	12,599	128,196	128,730
(5)リスクアセット	1,554,937	33,998	71,531	1,520,938	1,483,405

3. 利回・利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	27年9月中間期	26年9月中間期	
		26年9月中間期比	26年9月中間期
資金運用利回 A	1.21	△0.09	1.31
貸出金利回	1.35	△0.10	1.45
有価証券利回	1.12	0.02	1.10
資金調達原価 B	1.05	△0.09	1.14
預金利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.79	△0.76	1.55
預貸金利鞘	0.28	△0.01	0.30
総資金利鞘 A-B	0.15	△0.00	0.16

4. 有価証券関係損益【単体】

① 国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	27年9月中間期	26年9月中間期	
		26年9月中間期比	26年9月中間期
国債等債券関係損益	△186	△213	26
売却益	236	31	205
償還益	—	—	—
売却損	274	264	10
償還損	148	△19	167
償却	—	—	—

② 株式等関係損益

(単位:百万円)

	27年9月中間期	26年9月中間期	
		26年9月中間期比	26年9月中間期
株式等関係損益	841	355	486
売却益	846	306	539
売却損	4	△48	52
償却	—	△0	0

5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末					平成27年3月末			平成26年9月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	319	123	199	397	78	195	262	66	119	253	134
その他有価証券	17,747	△6,740	2,929	20,093	2,345	24,488	25,566	1,077	14,817	15,909	1,091
株式	13,291	△2,202	4,130	13,551	260	15,493	15,577	83	9,160	9,288	127
債券	3,176	△41	△368	3,193	17	3,218	3,269	51	3,545	3,562	16
国債	809	82	84	811	1	727	743	16	725	729	4
地方債	1,283	△56	△117	1,296	13	1,339	1,358	19	1,400	1,407	7
社債	1,083	△68	△335	1,085	2	1,151	1,167	15	1,419	1,424	5
その他	1,280	△4,496	△831	3,348	2,067	5,776	6,719	942	2,111	3,058	947
合計	18,066	△6,617	3,129	20,490	2,423	24,683	25,828	1,144	14,937	16,162	1,225

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年9月末					平成27年3月末			平成26年9月末		
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	319	123	199	397	78	195	262	66	119	253	134
その他有価証券	18,233	△6,772	2,967	20,579	2,345	25,006	26,084	1,077	15,266	16,357	1,091
株式	13,776	△2,234	4,167	14,037	260	16,011	16,095	83	9,609	9,737	127
債券	3,176	△41	△368	3,193	17	3,218	3,269	51	3,545	3,562	16
国債	809	82	84	811	1	727	743	16	725	729	4
地方債	1,283	△56	△117	1,296	13	1,339	1,358	19	1,400	1,407	7
社債	1,083	△68	△335	1,085	2	1,151	1,167	15	1,419	1,424	5
その他	1,280	△4,496	△831	3,348	2,067	5,776	6,719	942	2,111	3,058	947
合計	18,552	△6,649	3,166	20,976	2,423	25,202	26,347	1,144	15,385	16,611	1,225

6. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,950	△79	5,030
職員一人当たり(千円)	3,750	△167	3,917
コア業務純益 ※	5,137	133	5,003
職員一人当たり(千円)	3,891	△5	3,896
業務純益	4,950	3	4,947
職員一人当たり(千円)	3,750	△102	3,853

(注)職員数は期中平均人員を使用しています。

※コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

7. ROE・OHR・ROA【単体】

①ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
コア業務純益ベース ※1	8.42	△0.15	8.58
実質業務純益ベース※2	8.11	△0.51	8.63
業務純益ベース ※3	8.11	△0.36	8.48
中間純利益ベース ※4	7.32	0.07	7.24

※1…[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

※2…[実質業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

(実質業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益のこと)

※3…[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

※4…[中間純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×365/183×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

②OHR・コアOHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率) コアOHR(経費対コア業務粗利益率)	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
OHR ※1	71.33	△0.19	71.52
コアOHR ※2	70.57	△1.06	71.63

※1…[経費/業務粗利益]×100

※2…[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

③ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	27年9月中間期		26年9月中間期
		26年9月中間期比	
コア業務純益ベース ※1	0.40	△0.01	0.41
業務純益ベース ※2	0.38	△0.02	0.41

※1…[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

※2…[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. 人員・店舗の状況【単体】

①人員の推移

(単位:人)

	27年9月末		26年9月末
		26年9月末比	
総人員	1,347	32	1,315
実働人員	1,293	35	1,258

②店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

(単位:店)

	27年9月末		26年9月末
		26年9月末比	
本支店	72	0	72
	出張所	0	0
店舗数	72	0	72

※県外店舗につきましては、東京支店1か店のみとなります。

(参考)

無人店舗数	111	3	108
-------	-----	---	-----

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後
○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	①破綻先債権額	314	△13	△224	328	539
	②延滞債権額	32,230	△1,022	△766	33,252	32,996
	③3ヵ月以上延滞債権額	69	69	63	—	5
	④貸出条件緩和債権額	3,245	40	△5,013	3,205	8,259
	合計(①+②+③+④)	35,860	△925	△5,940	36,786	41,801

貸出金残高(未残)	1,876,383	51,552	118,728	1,824,831	1,757,654
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.01	△0.00	△0.01	0.01	0.03
	②延滞債権額	1.71	△0.10	△0.15	1.82	1.87
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.17	△0.00	△0.29	0.17	0.46
	合計(①+②+③+④)	1.91	△0.10	△0.46	2.01	2.37

【連結】

(単位:百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	①破綻先債権額	440	△11	△225	452	666
	②延滞債権額	33,036	△983	△881	34,020	33,918
	③3ヵ月以上延滞債権額	69	69	63	—	5
	④貸出条件緩和債権額	3,247	40	△5,014	3,207	8,262
	合計(①+②+③+④)	36,794	△885	△6,058	37,680	42,852

貸出金残高(未残)	1,871,728	49,574	119,261	1,822,154	1,752,467
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.02	△0.00	△0.01	0.02	0.03
	②延滞債権額	1.76	△0.10	△0.17	1.86	1.93
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.17	△0.00	△0.29	0.17	0.47
	合計(①+②+③+④)	1.96	△0.10	△0.47	2.06	2.44

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	9,474	△418	9,892	10,337
一般貸倒引当金	5,253	△178	5,432	6,021
個別貸倒引当金	4,220	△239	4,460	4,315
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	12,330	△516	12,847	13,377
一般貸倒引当金	5,670	△247	5,917	6,459
個別貸倒引当金	6,660	△268	6,929	6,917
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比		
リスク管理債権	A	35,860	△925	36,786	41,801
担保・保証等回収可能額	B	26,053	△1,050	27,104	28,594
貸倒引当金	C	3,729	△250	3,979	4,476
引当率	$C/(A-B)$	38.02	△3.08	41.10	33.89
カバー率	$(B+C)/A$	83.05	△1.44	84.49	79.11

【連結】

(単位:百万円、%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比		
リスク管理債権	A	36,794	△885	37,680	42,852
担保・保証等回収可能額	B	26,410	△1,046	27,457	29,053
貸倒引当金	C	4,303	△214	4,517	5,066
引当率	$C/(A-B)$	41.44	△2.74	44.18	36.71
カバー率	$(B+C)/A$	83.47	△1.38	84.85	79.61

4. 金融再生法開示債権額【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,617	△562	△491	5,180	5,109
	危険債権	28,220	△488	△519	28,709	28,740
	要管理債権	3,315	110	△4,949	3,205	8,264
小計	A	36,153	△941	△5,961	37,095	42,114
正常債権		1,893,531	53,960	123,966	1,839,570	1,769,564
合計		1,929,684	53,018	118,005	1,876,665	1,811,679

(単位:%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.23	△0.03	△0.04	0.27	0.28
	危険債権	1.46	△0.06	△0.12	1.52	1.58
	要管理債権	0.17	0.00	△0.28	0.17	0.45
	小計	1.87	△0.10	△0.45	1.97	2.32
	正常債権	98.12	0.10	0.45	98.02	97.67

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
保全額	B+C=D	30,056	△1,321	△3,315	31,377	33,371
	担保保証等 B	26,116	△1,055	△2,548	27,172	28,664
	貸倒引当金 C	3,940	△265	△767	4,205	4,707
カバー率(%)	D/A	83.13	△1.45	3.89	84.58	79.24

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 46 億円	うち貸出金	
破綻先 3 億円				3 億円
実質破綻先 42 億円			40 億円	
破綻懸念先 303 億円		危険債権 282 億円	281 億円	延滞債権 322 億円
要注意先 1,190 億円	要管理先 37 億円	要管理債権 33 億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	0 億円	3ヵ月以上延滞債権 0 億円
	要管理先以外の 要注意先 1,152 億円		32 億円	貸出条件緩和債権 32 億円
正常先 17,756 億円		小計 361 億円	小計 358 億円	
		正常債権 18,935 億円	18,405 億円	
合計 19,296 億円		合計 19,296 億円	合計 18,763 億円	合計 358 億円

6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】

①預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	27年9月 中間期	27年3月期比		27年3月期	26年9月 中間期
		27年3月期比	26年9月 中間期比		
預金(末残)	2,347,481	69,736	99,119	2,277,744	2,248,362
うち 県内	2,333,242	69,808	98,859	2,263,433	2,234,382
預金(平残)	2,325,210	76,921	99,138	2,248,288	2,226,072
うち 県内	2,311,244	76,465	98,630	2,234,779	2,212,613
貸出金(末残)	1,876,383	51,552	118,728	1,824,831	1,757,654
うち 県内	1,830,595	47,643	105,689	1,782,951	1,724,905
貸出金(平残)	1,827,163	92,271	119,324	1,734,891	1,707,838
うち 県内	1,782,756	81,442	106,094	1,701,314	1,676,662

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

②中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,560,171	57,482	117,569	1,502,689	1,442,602
中小企業向け	929,002	27,914	47,363	901,087	881,639
うち 県内	901,450	27,306	41,639	874,144	859,811
個人向け	631,169	29,567	70,206	601,601	560,962
うち 県内	615,184	26,784	64,335	588,400	550,849

※②中小企業等貸出残高には、次項③消費者ローン残高が含まれております。

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	666,057	26,937	62,955	639,120	603,101
住宅ローン	650,747	26,521	61,845	624,226	588,901
その他のローン	15,309	415	1,109	14,894	14,200

④預金・貸出金比率

(単位:%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
県内預金比率(末残)	99.39	0.02	0.01	99.37	99.37
県内貸出金比率(末残)	97.55	△0.14	△0.57	97.70	98.13
中小企業等貸出比率	83.14	0.80	1.07	82.34	82.07
中小企業向け比率	49.51	0.13	△0.64	49.37	50.16
個人向け比率	33.63	0.67	1.72	32.96	31.91

※「県内預金比率(末残)」「県内貸出金比率(末残)」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

⑤預り資産残高

(単位:億円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
公共債	189	△10	△65	199	254
投資信託	1,042	△117	8	1,160	1,034
外貨預金	114	28	28	86	86
年金保険等	1,434	101	125	1,333	1,309

7. 業種別貸出状況等【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,876,383	51,552	118,728	1,824,831	1,757,654
製造業	170,978	△3,981	△819	174,959	171,798
農業、林業	5,010	△367	△553	5,377	5,563
漁業	330	55	129	274	200
鉱業、採石業、砂利採取業	3,387	163	△356	3,223	3,743
建設業	90,663	△22	5,456	90,686	85,207
電気・ガス・熱供給・水道業	7,238	△235	255	7,473	6,982
情報通信業	8,632	△508	△52	9,141	8,684
運輸業、郵便業	77,545	△829	6,238	78,375	71,306
卸売業、小売業	178,192	262	4,606	177,930	173,586
金融業、保険業	81,812	4,503	81	77,309	81,731
不動産業、物品賃貸業	403,175	7,765	17,404	395,410	385,771
各種サービス業	185,808	10,061	12,161	175,746	173,646
地方公共団体	32,438	5,117	3,971	27,321	28,467
その他	631,169	29,567	70,206	601,601	560,962

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	35,860	△925	△5,940	36,786	41,801
製造業	4,432	△69	△5,255	4,502	9,687
農業、林業	177	△3	13	181	163
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	5,631	△410	△856	6,041	6,488
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	188	△292	△256	481	445
運輸業、郵便業	1,469	19	△112	1,450	1,582
卸売業、小売業	7,560	492	255	7,068	7,304
金融業、保険業	74	△5	△10	80	85
不動産業、物品賃貸業	5,196	△226	△543	5,422	5,739
各種サービス業	5,709	△158	1,174	5,867	4,534
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,419	△270	△350	5,689	5,769

③業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	36,153	△941	△5,961	37,095	42,114
製造業	4,435	△68	△5,253	4,504	9,688
農業、林業	177	△3	13	181	163
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	5,634	△412	△858	6,047	6,493
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	188	△292	△256	481	445
運輸業、郵便業	1,469	19	△112	1,450	1,582
卸売業、小売業	7,561	488	213	7,072	7,348
金融業、保険業	204	△14	7	219	196
不動産業、物品賃貸業	5,196	△226	△543	5,422	5,739
各種サービス業	5,854	△160	1,170	6,015	4,684
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,430	△270	△341	5,700	5,771

Ⅲ. 平成27年度業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	27年度		27年9月		26年度
	予想	前年度比	中間期実績	前中間期比	
業務粗利益	357	0	172	△3	356
経費 (△)	247	0	123	△3	246
コア業務純益	112	2	51	1	109
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	110	△0	49	△0	110
経常利益	113	△11	60	10	124
当期(中間)純利益	80	△3	44	2	83
不良債権処理費用	12	4	0	△5	7

【連結】

(単位:億円)

	27年度		27年9月		26年度
	予想	前年度比	中間期実績	前中間期比	
経常利益	120	△11	62	10	131
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	80	△4	43	3	84

2. 配当金【単体】

	27年度		27年9月		26年度
	予想	前年度比	中間期実績	前中間期比	
普通株式	3円00銭	0円00銭	0円00銭	0円00銭	3円00銭
優先株式(第二回)	104円00銭	0円00銭	—	—	104円00銭
優先株式(第四回)	220円00銭	0円00銭	—	—	220円00銭

地域密着型金融推進計画の取組み状況(平成 25 年 4 月～平成 27 年 9 月)

平成 27 年 11 月 11 日

千葉興業銀行

1. 地域密着型金融の推進(平成 25 年度～27 年度)に関する基本的な考え方

(1) 当行の企業理念について

「地域とともに お客さまのために 『親切』の心で」

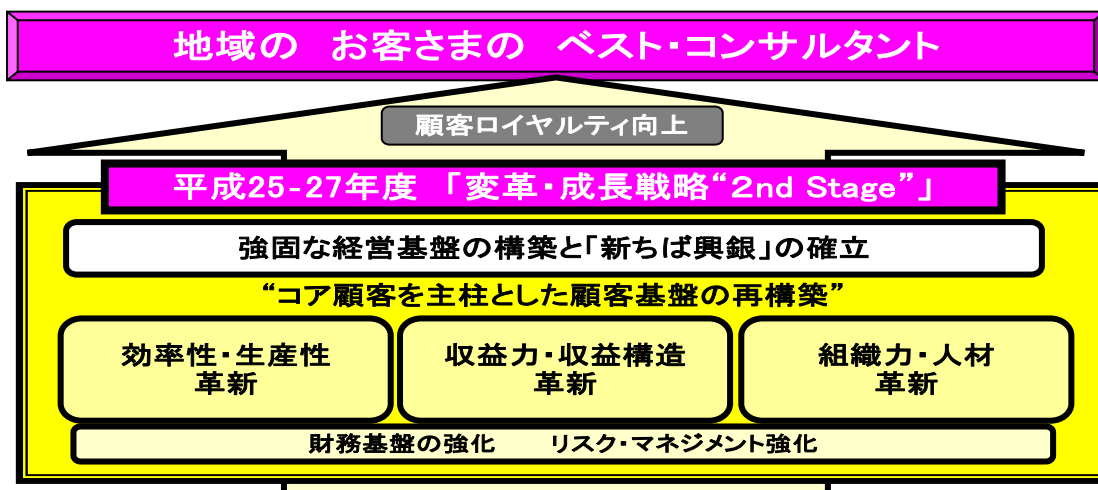
- ▶私たちは、地域とともに歩む銀行として、人々の幸せを求めて、豊かなふるさとづくりに努めます。
- ▶私たちは、積極的にお客さまのニーズに応え、創造性を発揮し、より質の高いサービスの提供に努めます。
- ▶私たちは、心のふれあいを大切に、自己を磨き、親切ナンバーワンをめざします。

この企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考え、当行は、円滑な資金供給を担うだけでなく、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしていきたいと考えております。

(2) 平成 25-27 年度中期経営計画について

当行では、平成 25 年 4 月より新たな中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」がスタートしております。当計画においては「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、今後 3 年間における経営課題を「強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立」とし、その課題達成のため「コア顧客を支柱とした顧客基盤の再構築」をコア戦略とし取り組んでまいります。

この中期経営計画における重点施策の実行を通じ、お取引先企業の成長支援・経営支援を主とした地域密着型金融の推進に積極的に取り組み、地域やお客さま、そして当行の成長・発展を目指してまいります。



(3) 地域密着型金融推進に関する基本方針

当行は、地域密着型金融の推進にあたり、①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信の取組みを、中長期的な視点に立ち、全行的取組みとして継続的に推進し、当行顧客基盤の拡大及び収益力・財務健全性の向上に繋げてまいります。

2. 地域密着型金融の取組み状況について（平成 25 年 4 月～平成 27 年 9 月）

平成 25 年 4 月～27 年 9 月における取組み実績は、次のとおりです。

（1）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

顧客企業のライフステージの見極めと最適なソリューションの提案に努めております。

①創業・新事業開拓を目指す企業に対する支援

【対応方針】

- 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立ち上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
- 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

【平成 25 年 4 月～平成 27 年 9 月における取組み実績】

- ◇ 1 次産業と 2 次産業、3 次産業とを結合した 6 次産業化事業体への投資や育成支援を目的とする『ちば農林漁業 6 次産業化ファンド』へ出資参加（25 年 5 月）
- ◇ 創業・起業をサポートする『創業補助金』制度に係るご相談対応：44 件（当行が認定支援機関として支援：24 件、外部機関との連携：20 件）
- ◇ 中小企業庁の中小企業ネットワーク強化事業「ミラサポ」を活用、当行取引先 7 社に対し専門家派遣を実施（新規事業計画等 3 件、ものづくり申請支援 3 件、海外展開支援 1 件）
- ◇ 聖徳大学学園祭に当行取引先を中心に 13 社が参加し「千産千商 2014」を開催。約 10,000 人の来場者があり、当行取引先の商品の対外 PR や新商品のマーケティングに寄与（26 年 11 月）

②成長段階にある企業に対する支援

【対応方針】

- ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等、積極的に支援しております。
- 中小機構等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

【平成 25 年 4 月～平成 27 年 9 月における取組み実績】

- ◇ 中堅・中小企業の海外進出サポート体制を強化するため、フィリピンの大手商業銀行「BDOユニバンク」との業務提携を開始（25 年 7 月）
- ◇ ベトナムの大手商業銀行「ベトコムバンク」、インド商業銀行大手「インドステイトバンク」と業務提携（25 年 12 月・26 年 1 月）、中堅・中小企業の海外進出サポートを強化
- ◇ 業務提携したフィリピン BDO ユニバンクより当行取引先のフィリピン現地法人に対し直接融資を可能とする、スタンドバイクレジットを実行、中小企業の資金調達多様化を支援（26 年 1 月）
- ◇ 中堅・中小企業の海外進出支援を目的として、経済産業省・外務省による海外展開一貫ファストパス制度へ参加（26 年 2 月）
- ◇ 日本政策金融公庫千葉支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウィズ』」の活用により、県内企業 5 社にご融資
- ◇ J E T R O 食品輸出商談会に参加。当行取引先 10 社が千葉市内ホテルでの海外バイヤーとの商談会に参加（26 年 3 月）
- ◇ 中堅・中小企業の海外展開支援の一環として、㈱フォーバル（東証 1 部）と海外進出コンサルで業務提携。同社の強みである ASEAN 4 カ国（インドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマー）への進出支援体制を強化（26 年 5 月）

- ◇ベトナム進出を検討している企業への情報提供として、ベトナム・ビジネスセミナーを開催。講師陣には、(株)フォーバル、国際協力銀行、ベトコムバンク、MasterCardグループ アクセスプリペイド社を招聘、45社が参加(26年8月)
- ◇県内企業の海外販路拡大支援の一環として、ジェトロ主催「ジェトロ食品輸出商談会 in 千葉 2014」に協力し、取引先企業の商談会を誘致(26年8月)
- ◇業務提携先ベトコムバンクを取引先企業に紹介。ベトナム南部にできる日系商業施設に進出する現地法人に対し、経常口座や従業員給与口座作成を支援(26年8月)
- ◇中堅・中小企業の海外展開において「ひと」に関する課題へお応えする体制づくりとして国際研修協力機構と業務提携(26年10月)
- ◇業務提携した国際研修協力機構を講師に招き、外国人技能実習制度に関するセミナーを開催。当行取引先22社が参加(26年12月)
- ◇日本政策金融公庫横浜支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウィズ』」の活用により、タイへの海外直接投資に係るご融資を実施(26年12月)
- ◇海外進出や事業承継など地元企業の経営課題に対応するため、中小企業基盤整備機構と業務連携・協力に関する覚書を締結(27年1月)
- ◇取引先企業の円安対策支援の一環として、為替デリバティブ商品を提供する(株)FPG証券と業務提携(27年1月)
- ◇「ちば興銀経営塾」創設10周年記念事業として、同塾の卒業生を中心に視察団を結成し、ベトナム投資環境調査を実施。当行取引先13社が参加(27年2月)
- ◇中堅・中小企業の海外展開支援の一環として(株)プロネクサス(東証1部)と海外進出コンサルで業務提携。台湾を中心にアジア各国への進出支援体制を強化(27年3月)
- ◇平成27年度海外ビジネス戦略推進支援事業(中小機構)の補助金への申請サポートを実施(27年5月)
- ◇海外実務動画サービスの「PRO.ch(プロチャンネル)」を導入し、企業向けにサービス提供を開始(27年8月)
- ◇海外進出コンサル会社の(株)日刊工業グローバルビジネスサポートと業務提携(27年8月)
- ◇ASEAN ビジネスセミナーを開催し、マレーシアハラルビジネスに関する情報提供を実施(27年9月)

③経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

【対応方針】

- 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取り組んでおります。
- 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

【平成25年4月～平成27年9月における取組み実績】

- ◇経営改善支援先274先を中心に経営改善支援・事業再生支援へ積極的に取組み
 - ・「中小企業再生支援協議会」2次対応決定先： 59先
 - ・「中小企業再生支援協議会」扱いDDSスキーム実行先： 5先
 - ・経営改善計画策定先： 125先
 - ・経営改善支援による債務者区分ランクアップ先： 46先
 - ・認定支援機関申請先： 42先(千葉県41先、東京都1先)
 - ・「産業復興機構」「東日本大震災事業者再生支援機構」買取り実施先： 6先
 - ・取引先課長研修会開催： 71名参加

④事業承継が必要な企業に対する支援

【対応方針】

- 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。

- 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- 資産の承継以外にも、事業の見直し（第二創業）、ノンコア事業の切り離し、M & A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

【平成 25 年 4 月～平成 27 年 9 月における取組み実績】

- ◇相続関連業務のサポート体制拡充のため、「株式会社山田エスクロー信託」（25 年 8 月）、「株式会社朝日信託」（26 年 12 月）との業務提携を開始
- ◇次世代経営者の育成支援として『ちば興銀経営塾』を運営
 - 【第 5 期生】参加 30 名・25 年 6 月～26 年 9 月・講座 15 回
 - 【第 6 期生】参加 36 名・27 年 5 月～28 年 10 月・講座 15 回
- ◇業務提携先の日本 M & A センター仲介により、M & A 案件 6 件成約
- ◇ちば興銀経営塾 5 期生による台湾視察において、台湾行政院との意見交換や現地企業訪問を実施（26 年 5 月）
- ◇事業承継解決策の一つである M & A への取組み強化を目的に、「株式会社 A G S コンサルティング」、「株式会社 F P G」、「山田ビジネスコンサルティング株式会社」、「山田 F A S 株式会社」との業務提携を開始
- ◇千葉県よろず支援拠点（公益財団法人千葉県産業振興センター）との共催セミナーを 3 回実施
- ◇M & A にかかる当行の取組みが評価され、日本 M & A センター「第三回バンクオブザイヤー表彰式」において、「アクティベーション賞」を受賞（27 年 6 月）
- ◇当行紹介により「東京中小企業投資育成株式会社」の新規投資 1 先成立（27 年 9 月）
- ◇事業承継に関する相談： 291 先（本部サポート実施案件）
- ◇相続に関する相談： 307 先（本部サポート実施案件）
- ◇M & A ニーズ対応： 331 件（本部サポート実施案件）

（2）地域の面的再生への積極的な参画

【対応方針】

- 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化に繋げております。
- 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

【平成 25 年 4 月～平成 27 年 9 月における取組み実績】

- ◇平成 25 年 9 月 2 日発生の突風等による被災者に対する「災害復旧支援資金『頑張ろう！千葉』」ならびに「災害復旧支援ローン」の取扱い開始（25 年 9 月）
- ◇メガソーラ建設取組み支援： 融資実行額 4,452 百万円（15 件）
- ◇「北海道銀行」と連携した地元物産展を開催
 - ・千葉県の物産販売と観光 P R（25 年 8 月、札幌ドーム球場）
 - ・北海道物産展（25 年 9 月、Q V C マリンフィールド）
- ◇J R 東日本による地域再発見プロジェクト「上野駅地産品ショップ『のもの』」を共催、当行お取引先 5 社が千葉県物産品等の販売へ参加（25 年 7 月）
- ◇次世代を担う子どもたちを対象とする金融教育・しごと体験イベント「夏休み体験隊『サマーキッズ・スクール 2014』」を開催、県内小学生 27 名が参加（26 年 8 月）
- ◇インターシップの受入れ、県内大学・短大生 29 名が参加（26 年 8 月）
- ◇各営業店において職場見学の受入れ（県内小・中学生、高校生 42 名が来店・見学）
- ◇千葉県農林水産部と営業統括部ソリューション支援室とのアグリビジネス（農林・畜産・園芸・販路等）に関する勉強会を開催、施策提言を実施（25 年 9 月～26 年 1 月）
- ◇医療系コンサルティング企業（1 社）及び医療分野に強い税理士法人（1 社）と新たにビジネスマッチング契約を締結、医療経営コンサルティング及び医療承継への取組みを強化
- ◇取引先医療法人の相続・事業承継対策として、前理事長である実父から現理事長（息

- 子)への医療法人出資持分贈与について、相続時精算課税制度を活用し、納税資金をファイナンス支援(26年3月)
- ◇医療・介護事業者の多いエリアの担当店に医療推進リーダー21名設置。コンサルティング機能発揮により、医療・介護関連で33件の新規取引を開始(26年9月)
 - ◇REVIC「地域ヘルスケア産業支援ファンド」へ出資。千葉県内のみならず医療・介護・ヘルスケア事業者への支援を強化(26年11月)
 - ◇全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」千葉大会を千葉銀行と共同開催、県内高校生48名が参加(26年12月)
 - ◇南房総市と包括連携協定(26年12月)、館山市と包括連携協定(27年2月)、鴨川市・鋸南町と連携協定(27年2月)締結。いすみ市・勝浦市・銚子市・茂原市(27年7月)、旭市・富津市(27年8月)、柏市・白井市・千葉県税理士会(27年9月)と連携協定締結、地域再生・活性化の取組みを積極的に支援
 - ◇千葉県内の環境変化(高齢化の進展、地域包括ケアシステム対応、医療の提供体制の変化等)を踏まえ、医療経営士試験合格に注力。平成26年度は、医療経営士1級に1名、3級に54名が合格。医療経営士合格者累計63名(27年3月)
 - ◇医療推進リーダー向けに6回の外部講師を招聘し勉強会を開催。医療・介護関連で上期は33件、下期は47件の新規取引を開始(27年3月)
 - ◇地方創生の取組みとして、南房総市と連携し、同市内の農業法人に対して、「南房総市中小事業及び雇用創出支援事業」の補助金制度を活用したコンサルティングを行い、補助金と合わせて設備資金をファイナンス支援(27年7月)
 - ◇27年度上期において医療・介護関連で60件(前年同期比+27件)の新規取引を開始(27年9月)

(3) 地域や利用者に対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進」に関する取組みの実績については、さまざまな機会を捉え、ホームページやディスクロージャー誌等で積極的に情報開示を行なっております。

【平成25年4月～平成27年9月における取組み実績】

- ◇当行ホームページに『地域密着型金融推進計画の取組み状況(平成25-27年度)』を掲載、当行の「地域密着型金融の推進に関する基本的な考え方」「地域密着型金融の取組み状況」等を紹介
- ◇ディスクロージャー誌、ミニ・ディスクロージャー誌を発刊、地域密着型金融の推進への取組み事例等を紹介
- ◇ニュースリリースを315件発信(平成25年4月～平成27年9月)、当行の施策やCSRの活動等に関する情報を発信

以上

3. 数値目標

取組み項目	数値目標 (平成 25 年 4 月～ 28 年 3 月)	実績 (平成 25 年 4 月 ～27 年 9 月)	進捗率 (%)
創業・新事業支援融資	150 件以上	82 件	54%
営業斡旋、ビジネスマッチング等の数	300 件以上	1,019 件	339%
各種講演会、セミナーの開催数	50 回以上	87 回	174%
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資	融資実行件数 150 件以上	融資実行件数 87 件	58%
海外進出支援相談件数	30 件以上	50 件	166%
経営改善支援取組み率(注 1)	11% 以上	11.6%	105%
経営改善支援先に対する経営改善計画策定先数	100 先以上	125 先	125%
経営改善支援先に対する債務者区分アップ [®] 率(注 2)	10% 以上	18.1%	181%
再生計画策定率(注 3)	10% 以上	31.1%	311%
事業再生に向けた取組み先数(注 4)	30 先以上	86 先	287%
事業承継案件への関与数	100 社以上	291 件	291%
経営革新等支援機関対応件数	100 件以上	178 件	178%

(注 1) 経営改善支援取組み率=経営改善支援先(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)

(注 2) 経営改善先に対する債務者区分アップ[®]率=経営改善支援先のうち期初比債務者区分アップ[®]先/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 3) 再生計画策定率=再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 4) 中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、RCC企業再生スキーム活用、DES・DDSの活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行、外部コンサルティング会社活用等の先数